

【表
紙】

| | |
|--------------------------------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成24年9月7日提出 |
| 【発行者名】 | アイエヌジー投信株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役ダグラス・リー・ハイマス |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区紀尾井町4番1号 ニューオータニガーデンコート |
| 【事務連絡者氏名】 | 高橋英則 |
| 【電話番号】 | 03 - 5210 - 0646 |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】 | ING・インドネシア株式ファンド |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 の金額】 | 継続募集額1,000億円を上限とする。（平成24年3月8日か ら平成25年3月7日まで） |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年3月7日付をもって提出した有価証券届出書（平成24年7月20日提出の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み、以下「原届出書」という。）の「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正の内容】

原届出書の「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書が訂正されます。下線部_____は訂正部分を示します。

第二部 【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

（前略）

< 訂正前 >

その他資産（投資信託証券（株式））とは、投資信託約款において投資信託証券（当ファンドの場合はING・インドネシア株式マザーファンド）を通じて主として株式に投資する旨の記載があるものをいいます。

投資対象地域のアジアとは、投資信託約款において、実質組入れ資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資対象地域のエマージングとは、投資信託約款において、実質組入れ資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

商品分類、属性区分の定義については社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）をご覧ください。

< 訂正後 >

その他資産（投資信託証券（株式））とは、投資信託約款において投資信託証券（当ファンドの場合はING・インドネシア株式マザーファンド）を通じて主として株式に投資する旨の記載があるものをいいます。

投資対象地域のアジアとは、投資信託約款において、実質組入れ資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資対象地域のエマージングとは、投資信託約款において、実質組入れ資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類、属性区分の定義については社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）をご覧ください。

< ファンドの特色 >（下記の内容に訂正されます。）

豊富な天然資源と恵まれた労働力を擁し、今後の成長が期待されるインドネシアの株式等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指します。

マザーファンドの運用は、アジアで豊富な経験と実績を持つアイエヌジー・インベストメント・アジアパシフィック・リミテッド（香港）のアジア株式運用チームが行います。INGグループが持つアジア拠点の調査体制を活用し、成長性、収益性、安定性、流動性等を総合的に勘案して投資銘柄を選択します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。当ファンドはマザーファンドを

通じて外貨建株式等に投資を行いますので、外国通貨と円との為替変動の影響を受けます。

ジャカルタ総合指数を参考指数とします。なお、当ファンドは参考指数への連動や参考指数を上回ることを目標とするファンドではありません。当ファンドの運用成果は参考指数と乖離する場合があります。

インドネシア証券取引所の休場日、インドネシアの銀行の休業日、香港の銀行の休業日を除き、原則としていつでもお申込・ご換金を受付けます。

年2回決算を行い、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。

（追加的記載事項）

インドネシアのご紹介

ビンタン島
90年代から開発が進むリゾート地。ボーキサイトの産地としても知られる

バンドン
ジャワ島西ジャワ州の州都で商業、芸術、教育の中心地

ジョグジャカルタ
ポロプワール仏教遺跡、ブランバナン寺院といった世界遺産があるインドネシア最大の観光地のひとつ

ジャカルタ
インドネシアの首都で同国最大の都市。東南アジア諸国連合(ASEAN)の事務局を抱える東南アジア有数の国際都市

スラバヤ
インドネシア第2の都市であり、東ジャワ州の州都

バリ島
世界有数のリゾートアイランド。島民の9割がバリ・ヒンズーの信者であり、独自の文化を色濃く残す

インドネシア

オーストラリア

| インドネシア共和国の概要 | |
|--------------|---|
| 面積 | 約189万平方キロメートル(日本の約5倍) |
| 人口 | 約2億3,800万人(2010年政府推計、世界第4位、アジア第3位) |
| 首都 | ジャカルタ(人口約959万人:2010年政府推計) |
| 主要産業 | 製造業(輸送機器、飲食品など)、農林水産業(パーム油、ゴムなど)、商業・ホテル・飲食業、銅業(LNG、石炭、ニッケル、すず、石油など) |
| 通貨 | インドネシア・ルピア 100インドネシア・ルピア=0.85円 |
| 言語 | インドネシア語 |
| 宗教 | イスラム教、キリスト教、ヒンズー教ほか |
| 格付け | Baa3/BB+/BBB-(ムーディーズ/S&P/フィッチ、自国通貨建て長期債格付け) |

(出所)外務省、ブルームバーグ 2012年6月末現在

高成長を続けるインドネシア

「世界第4位の人口」と「多様かつ豊富な天然資源」を擁するインドネシアは、高い潜在成長力を有しています。過去5年間の実質GDP平均成長率は5.9%*と比較的高水準の成長を続けており、今後も高い経済成長が見込まれていることから、世界経済の新たなけん引役として期待されています。

*2007年～2011年の5年間の単純平均(出所)IMF World Economic Outlook Database, April 2012



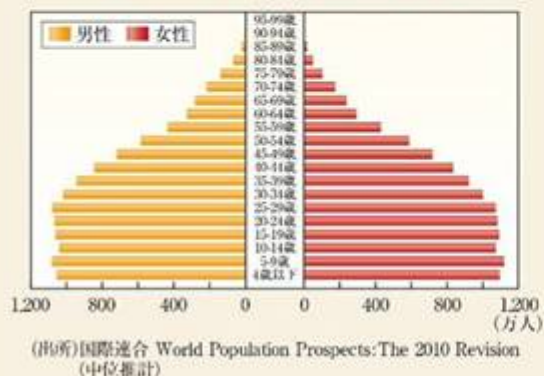
上記データは、アイエヌジー投信が信頼できると判断したデータを基に作成しておりますが、情報等の正確性および将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

上記の内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

豊富な労働力

インドネシアは世界第4位となる約2億4,000万人の人口を擁し、中長期的に人口の増加が見込まれています。人口増加は将来労働力が潤沢に供給されることを意味しており、経済成長にとってプラスの要因であると考えられています。

インドネシアの人口構成(2015年推計値)



インドネシアの総人口と生産年齢人口の推移(予想)



巨大な消費市場としての可能性

人口大国であるインドネシアは巨大な消費市場としても注目されています。今後中間所得層のさらなる拡大などに伴って、中長期的に消費市場の拡大が本格化することが期待されています。

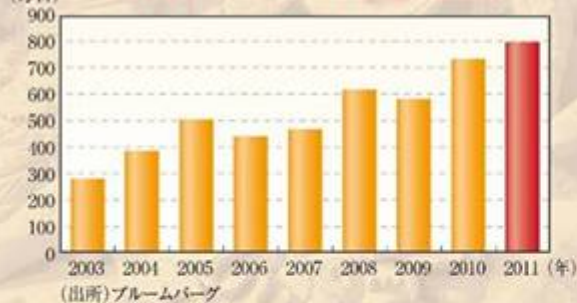
日本の一人当たりのGDPの推移とインドネシア、BRICsの現状(2011年値、米ドル)



(百万人) インドネシアの世帯可処分所得別家計人口の推移(予想)



(万台) インドネシアのオートバイ販売台数合計



豊富で良質な労働力と巨大な消費市場としての魅力から、インドネシアは海外展開先として関心が高く、これまでにおよそ1,000社の日系企業が進出しています。

日系企業の主な進出例

| | | | | | |
|------|-------------|------|-------------|-----|--------|
| 自動二輪 | スズキ、ヤマハ発動機 | 化学 | 花王、ユニチャーム | ガラス | 旭硝子 |
| 自動車 | トヨタ自動車、本田技研 | 食品 | 味の素、日清食品 | 倉庫 | 三菱倉庫 |
| 繊維製品 | 帝人 | 電気機器 | パナソニック、日本電気 | 金融 | 三井住友銀行 |

(出所) ジェトロホームページ(2010年時点、ジェトロ・ジャカルタ調べ)、各社ホームページ
上記は、参考情報であり、いかなる有価証券等の売買の勧誘等を目的としたものでもなく、一般的または特定の投資助言を意図するものではありません。

上記データは、アイエヌジー投信が信頼できると判断したデータを作成しておりますが、情報等の正確性および将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

上記の内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

インドネシアは国土面積が広く、鉱物資源やエネルギー資源に恵まれ、一次エネルギーの自給率は100%を大きく超えています。

農産物も豊かで天然ゴム、パーム油などの世界的な生産国であり、アジア有数の資源大国といえます。

インドネシアの主な天然資源の生産高と世界シェア

| 資源 | 生産高 | シェア | 順位 |
|-------|-------------|-------|-----|
| パーム油 | 2,055万トン | 45.6% | 第1位 |
| すず鉱 | 5.5万トン | 21.2% | 第2位 |
| 天然ゴム | 283万トン | 27.5% | 第2位 |
| ニッケル鉱 | 193万トン | 12.0% | 第4位 |
| 石炭 | 2.4億トン | 4.5% | 第6位 |
| 銅鉱 | 63.3万トン | 4.1% | 第7位 |
| 金鉱 | 13万キログラム | 5.3% | 第7位 |
| 天然ガス | 3,083千兆ジュール | 2.6% | 第9位 |

(出所) 世界国勢国会2011/2012、2009年データ、ニッケル鉱、石炭、銅鉱は2008年、天然ゴムは2010年

各国の一次エネルギー自給率



(出所) 世界国勢国会2011/2012、2008年データ

※ 一次エネルギーは、石炭、原油、天然ガス、原子力、水力、地熱、その他(太陽光、風力など)、可燃性再生可能エネルギーおよび廃棄物

中国やインドといった新興国の資源需要の拡大が、資源供給国であるインドネシアの成長の追い風になっています。

(億米ドル) インドネシアの主な輸出相手国と輸出額



(出所)インドネシア中央統計局のデータを基にアイエヌジー投信作成

インドネシアの主な輸出品目と構成比

| 品目 | 金額(億米ドル) | 構成比 |
|----------|----------|-------|
| 鉱物性燃料 | 187.3 | 11.9% |
| 動植物性油脂 | 163.0 | 10.3% |
| ガス | 137.1 | 8.7% |
| 原油 | 104.0 | 6.6% |
| 電気機器・部品 | 103.7 | 6.6% |
| ゴムおよび同製品 | 93.7 | 5.9% |
| 鉱石・スラグ・灰 | 80.9 | 5.1% |
| 石油製品 | 39.5 | 2.5% |

(出所)ジェトロ 2010年データ

インドネシア国債の格付について

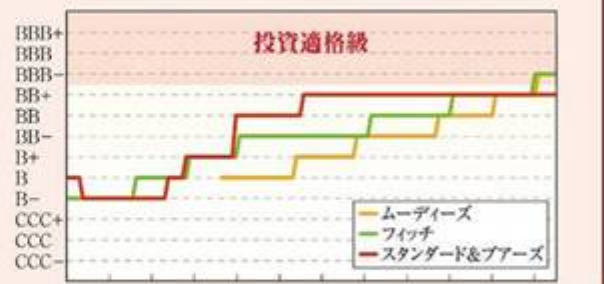
内需主導で持続的な経済成長と、財政ポジションの改善を背景に、2011年12月にフィッチ・レーティングスが、2012年1月にはムーディーズ・インベスターズ・サービスがインドネシア国債の格付けを投資適格級へ引き上げました。

(億米ドル) インドネシアの外貨準備高の推移



(出所)ブルームバーグ

主要格付機関のインドネシアの自国通貨建長期債格付推移



(出所)ブルームバーグ S&P、ムーディーズホームページのデータを基にアイエヌジー投信作成 格付はS&Pの表示形式で表示

上記データは、アイエヌジー投信が信頼できると判断したデータを基に作成しておりますが、情報等の正確性および将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

上記の内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

インドネシア株式市場は、欧州債務問題を背景とした景気減速懸念から世界の株式市場が軟調に推移するなか好調な経済に支えられ相対的に底堅く推移しています。また、日本、米国などの先進国と比べると、インドネシア株式市場の時価総額は経済規模に対して相対的に小さく、今後の発展が期待されます。

代表的な株価指数の推移

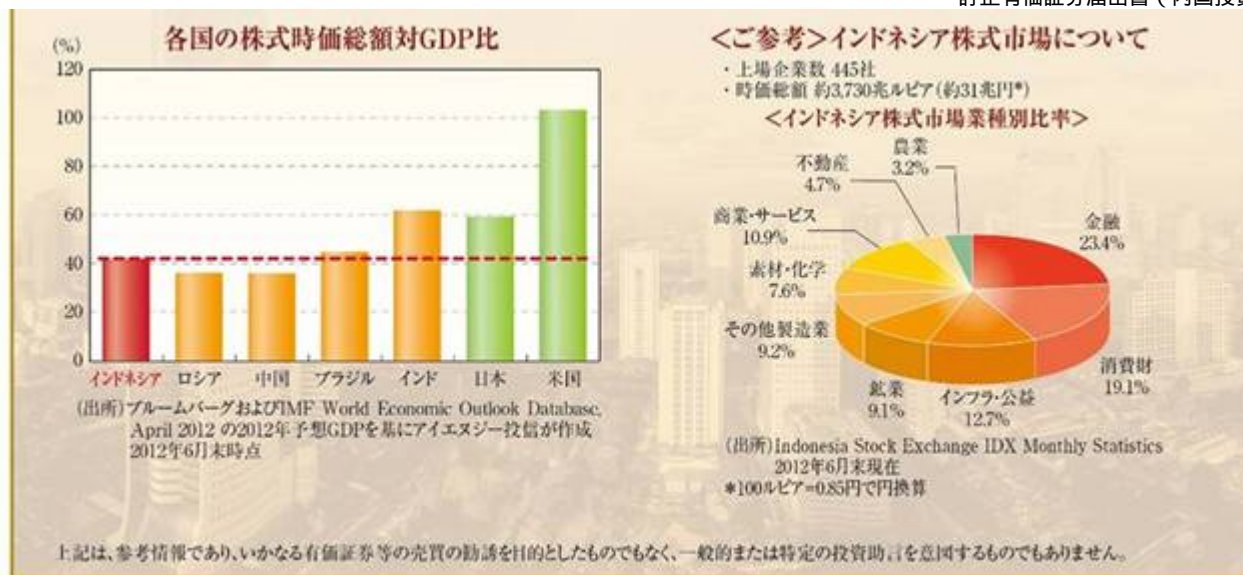


(出所)MSCI Barra,ブルームバーグ

期間:2007年6月末~2012年6月末。

※2007年6月末を100として指数化。インドネシア株式ジャカルタ総合指数(ドル換算ベース)、BRICs株式MSCI BRICインデックス(米ドル換算ベース)、先進国株式MSCI ワールド・インデックス(米ドルベース) MSCIインデックスは、MSCIインクが公表している株式を対象とした指数であり、その著作権等の知的財産権その他一切の権利は、同社に帰属します。

左記のデータは過去のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。



当ファンドの運用会社について



アイエヌジー・インベストメント・マネジメント・アジアパシフィック・リミテッド(香港)

アイエヌジー・インベストメント・マネジメント・アジアパシフィック・リミテッド(香港)は、ING・インベストメント・マネジメント(IIM)*のアジア拠点の調査体制を活用した徹底した現地調査に基づく運用を行い豊富な実績を有しています。

ING・インベストメント・マネジメントについて

ING・インベストメント・マネジメントは、INGグループの一員です。

アジア・パシフィック地域にも拠点を有し、その国や地域の市場特性を反映した運用を行っています。

INGグループについて

INGグループ(本社:アムステルダム)は、銀行業務、保険業務および資産運用業務を展開するオランダ生まれの総合金融機関です。なお、INGグループは、2013年末までに資産運用部門を含む保険部門を銀行部門より分離する方針を発表しています。

*ING・インベストメント・マネジメントとは、INGグループにおいて、資産運用業務を主たる業務とする部門の総称です。

上記データは、アイエヌジー投信が信頼できると判断したデータを基に作成しておりますが、情報等の正確性および将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

上記の内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

5【運用状況】（下記の内容に訂正されます。）

(1)【投資状況】

平成24年7月31日現在

| 資産の種類 | 国名 (地域) | 時価（円） | 投資比率 （％） |
|-------------------------|------------|---------------|-------------|
| 有価証券 | | | |
| 親投資信託受益証券 | 日本 | | |
| ING・インドネシア株式マザーファンド受益証券 | | 4,806,084,993 | 100.26 |
| 小計 | - | 4,806,084,993 | 100.26 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | - | 12,370,701 | 0.26 |
| 合計（純資産総額） | - | 4,793,714,292 | 100.00 |

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

〔参考〕親投資信託の投資状況

ING・インドネシア株式マザーファンド

平成24年7月31日現在

| 資産の種類 | 国名（地域） | 時価（円） | 投資比率（％） |
|---------------------|--------|---------------|---------|
| 有価証券 | | | |
| 株式 | インドネシア | 4,716,468,122 | 98.13 |
| 新株予約権証券 | インドネシア | 254,533 | 0.01 |
| 小計 | - | 4,716,722,655 | 98.14 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | | | |
| 現金・預金・その他の資産 | - | 89,285,844 | 1.86 |
| 小計 | - | 89,285,844 | 1.86 |
| 合計（純資産総額） | - | 4,806,008,499 | 100.00 |

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】（平成24年7月31日現在）

イ)主要投資銘柄

| 銘柄 | 業種 | 数量 口 | 簿価単価 円 | 簿価金額 円 | 評価単価 円 | 評価金額 円 | 投資比率 ％ |
|---------------------|----|---------------|-----------|---------------|-----------|---------------|-----------|
| ING・インドネシア株式マザーファンド | - | 3,253,950,571 | 14,160 | 4,607,734,235 | 14,770 | 4,806,084,993 | 100.26 |

注：投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

ロ)種類別構成比率

| 種類 | 評価金額（円貨） | 投資比率（％） |
|-----------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 4,806,084,993 | 100.26 |
| 合計 | 4,806,084,993 | 100.26 |

注：投資比率は、純資産総額に対する当該種類の円貨における評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

〔参考〕親投資信託の投資状況

ING・インドネシア株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄（平成24年7月31日現在）

イ)主要投資銘柄（上位30銘柄）

| 種類 | 国名 | 銘柄名 | 通貨 | 業種 | 数量 | 簿価単価 (円) | 簿価金額 (円) | 評価単価 (円) | 評価金額 (円) | 投資比率 (%) |
|----|--------|-------------------------------|-----|------------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 株式 | インドネシア | ASTRA INTERNATIONAL TBK PT | IDR | 自動車・自動車部品 | 6,883,000 | 59.29 | 408,103,216 | 55.61 | 382,763,630 | 7.96 |
| 株式 | インドネシア | TELEKOMUNIKASI TBK PT | IDR | 電気通信サービス | 3,943,500 | 60.77 | 239,655,771 | 75.11 | 296,216,002 | 6.16 |
| 株式 | インドネシア | BANK CENTRAL ASIA PT | IDR | 銀行 | 4,386,000 | 65.50 | 287,292,482 | 65.98 | 289,410,210 | 6.02 |
| 株式 | インドネシア | BANK MANDIRI TBK | IDR | 銀行 | 4,204,154 | 54.77 | 230,303,556 | 65.15 | 273,921,653 | 5.70 |
| 株式 | インドネシア | UNILEVER INDONESIA TBK PT | IDR | 家庭用品・パーソナル用品 | 1,336,000 | 149.40 | 199,598,400 | 200.03 | 267,240,080 | 5.56 |
| 株式 | インドネシア | BANK RAKYAT INDONESIA | IDR | 銀行 | 4,105,000 | 54.86 | 225,235,875 | 56.44 | 231,686,200 | 4.82 |
| 株式 | インドネシア | GUDANG GARAM TBK PT | IDR | 食品・飲料・タバコ | 381,000 | 516.78 | 196,895,709 | 484.72 | 184,678,320 | 3.84 |
| 株式 | インドネシア | BANK NEGARA INDONESIA PT | IDR | 銀行 | 4,274,266 | 31.87 | 136,258,711 | 32.57 | 139,244,900 | 2.90 |
| 株式 | インドネシア | PERUSAHAAN GAS NEGARA PT | IDR | 公益事業 | 4,161,500 | 27.87 | 116,013,194 | 31.54 | 131,253,710 | 2.73 |
| 株式 | インドネシア | UNITED TRACTORS TBK PT | IDR | 資本財 | 757,363 | 207.02 | 156,789,845 | 173.05 | 131,065,453 | 2.73 |
| 株式 | インドネシア | SEMEN GRESIK (PERSERO) PT | IDR | 素材 | 1,126,500 | 79.26 | 89,292,022 | 108.31 | 122,016,847 | 2.54 |
| 株式 | インドネシア | INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA | IDR | 素材 | 683,000 | 126.99 | 86,734,170 | 167.24 | 114,228,335 | 2.38 |
| 株式 | インドネシア | INDOFOOD SUKSES MAK TBK PT | IDR | 食品・飲料・タバコ | 2,241,000 | 41.05 | 92,000,716 | 44.82 | 100,441,620 | 2.09 |
| 株式 | インドネシア | CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT | IDR | 食品・飲料・タバコ | 3,771,500 | 19.27 | 72,694,628 | 25.73 | 97,040,695 | 2.02 |
| 株式 | インドネシア | XL AXIATA TBK PT | IDR | 電気通信サービス | 1,838,500 | 38.36 | 70,533,354 | 51.46 | 94,609,210 | 1.97 |
| 株式 | インドネシア | JASA MARGA (PERSERO) TBK PT | IDR | 運輸 | 1,900,000 | 32.16 | 61,108,750 | 47.31 | 89,889,000 | 1.87 |
| 株式 | インドネシア | BANK DANAMON INDONESIA TBK | IDR | 銀行 | 1,652,000 | 36.10 | 59,645,460 | 49.80 | 82,269,600 | 1.71 |
| 株式 | インドネシア | INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T | IDR | 食品・飲料・タバコ | 1,455,500 | 44.83 | 65,264,272 | 53.53 | 77,920,192 | 1.62 |
| 株式 | インドネシア | KALBE FARMA PT | IDR | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 2,110,000 | 29.25 | 61,733,325 | 31.74 | 66,987,225 | 1.39 |
| 株式 | インドネシア | INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT | IDR | エネルギー | 226,000 | 328.81 | 74,311,692 | 292.57 | 66,121,950 | 1.38 |
| 株式 | インドネシア | MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT | IDR | メディア | 3,219,000 | 12.17 | 39,202,864 | 19.50 | 62,786,595 | 1.31 |
| 株式 | インドネシア | GARUDA INDONESIA TBK PT | IDR | 運輸 | 9,757,000 | 5.14 | 50,209,522 | 6.22 | 60,737,325 | 1.26 |
| 株式 | インドネシア | TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM | IDR | エネルギー | 458,000 | 141.99 | 65,034,952 | 129.48 | 59,301,840 | 1.23 |
| 株式 | インドネシア | BAYAN RESOURCES GROUP | IDR | エネルギー | 618,500 | 148.57 | 91,890,545 | 94.20 | 58,265,792 | 1.21 |
| 株式 | インドネシア | ADARO ENERGY PT | IDR | エネルギー | 4,838,500 | 16.34 | 79,074,153 | 11.95 | 57,829,752 | 1.20 |

| | | | | | | | | | | |
|----|--------|--------------------------------|-----|-----------|-----------|--------|------------|--------|------------|------|
| 株式 | インドネシア | SALIM IVOMAS PRATAMA TBK PT | IDR | 食品・飲料・タバコ | 4,518,000 | 9.96 | 45,014,922 | 12.03 | 54,374,130 | 1.13 |
| 株式 | インドネシア | RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT | IDR | 小売 | 5,192,000 | 8.14 | 42,307,867 | 10.45 | 54,297,936 | 1.13 |
| 株式 | インドネシア | MITRA ADIPERKASA TBK PT | IDR | 小売 | 878,000 | 47.43 | 41,644,424 | 60.17 | 52,833,650 | 1.10 |
| 株式 | インドネシア | PP LONDON SUMATRA INDONESIA PT | IDR | 食品・飲料・タバコ | 2,203,000 | 20.52 | 45,207,336 | 22.82 | 50,283,475 | 1.05 |
| 株式 | インドネシア | ASTRA AGRO LESTARI TBK PT | IDR | 食品・飲料・タバコ | 257,000 | 181.66 | 46,686,628 | 187.58 | 48,208,060 | 1.00 |

注1: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

注2: 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

ロ) 業種（種類）別構成比率

| 業種(種類) | 評価金額(円貨) | 投資比率(%) |
|------------------------|---------------|---------|
| 銀行 | 1,064,733,858 | 22.15 |
| 食品・飲料・タバコ | 652,817,617 | 13.58 |
| 電気通信サービス | 412,661,889 | 8.59 |
| 自動車・自動車部品 | 396,592,301 | 8.25 |
| 素材 | 337,115,497 | 7.01 |
| エネルギー | 330,589,428 | 6.88 |
| 資本財 | 292,118,694 | 6.08 |
| 家庭用品・パーソナル用品 | 267,240,080 | 5.56 |
| 不動産 | 192,568,991 | 4.01 |
| 運輸 | 187,486,168 | 3.90 |
| メディア | 161,587,491 | 3.36 |
| 小売 | 142,977,626 | 2.97 |
| 公益事業 | 131,253,710 | 2.73 |
| 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 103,090,565 | 2.15 |
| テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 27,347,670 | 0.57 |
| 各種金融 | 16,541,070 | 0.34 |
| 合計 | 4,716,722,655 | 98.13 |

注: 投資比率は、純資産総額に対する当該業種（種類）の円貨における評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの（平成24年7月31日現在）

| 種類 | 取引所等および資産の名称 | 買建 / 売建 | 数量 | 簿価（円） | 時価（円） | 投資比率（%） |
|--------|--------------|---------|------------|-----------|-----------|---------|
| 為替予約取引 | 市場外取引 米ドル | 買建 | 100,000.00 | 7,840,000 | 7,816,000 | 0.16 |
| 為替予約取引 | 市場外取引 米ドル | 売建 | 100,000.00 | 7,808,850 | 7,816,000 | 0.16 |

注1: 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

- (1) 基準日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
- (2) 基準日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の計算方法によっております。

基準日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後の二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

基準日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近く発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

注2：基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、基準日の対顧客直物売買相場の仲値で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

| 期 | 年月日 | 純資産総額 (百万円) (分配落) | 純資産総額 (百万円) (分配付) | 1口あたり 純資産額 (円) (分配落) | 1口あたり 純資産額 (円) (分配付) |
|-----|-------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 第1期 | 平成22年 6月 7日 | 3,947 | 4,291 | 1.1458 | 1.2458 |
| 第2期 | 平成22年12月 7日 | 6,056 | 6,584 | 1.2597 | 1.3697 |
| 第3期 | 平成23年 6月 7日 | 7,556 | 7,676 | 1.2675 | 1.2875 |
| 第4期 | 平成23年12月 7日 | 5,125 | 5,125 | 1.1536 | 1.1536 |
| 第5期 | 平成24年 6月 7日 | 4,413 | 4,413 | 1.1488 | 1.1488 |
| | 平成23年 7月 末日 | 5,903 | - | 1.3603 | - |
| | 平成23年 8月 末日 | 5,112 | - | 1.2283 | - |
| | 平成23年 9月 末日 | 4,474 | - | 1.0923 | - |
| | 平成23年10月 末日 | 5,134 | - | 1.2110 | - |
| | 平成23年11月 末日 | 4,918 | - | 1.1206 | - |
| | 平成23年12月 末日 | 5,066 | - | 1.1700 | - |
| | 平成24年 1月 末日 | 5,061 | - | 1.1863 | - |
| | 平成24年 2月 末日 | 5,530 | - | 1.2400 | - |
| | 平成24年 3月 末日 | 5,562 | - | 1.3175 | - |
| | 平成24年 4月 末日 | 5,092 | - | 1.2983 | - |
| | 平成24年 5月 末日 | 4,373 | - | 1.1526 | - |
| | 平成24年 6月 末日 | 4,625 | - | 1.1540 | - |
| | 平成24年 7月 末日 | 4,793 | - | 1.1957 | - |

【分配の推移】

| 期間 | 1万口当たりの 分配金 |
|-------------------------------|----------------|
| 第1期 平成21年11月30日 ~ 平成22年 6月7日 | 1,000円 |
| 第2期 平成22年 6月 8日 ~ 平成22年 12月7日 | 1,100円 |
| 第3期 平成22年 12月 8日 ~ 平成23年 6月7日 | 200円 |
| 第4期 平成23年 6月 8日 ~ 平成23年 12月7日 | 0円 |
| 第5期 平成23年 12月 8日 ~ 平成24年 6月7日 | 0円 |

【収益率の推移】

| 期間 | 収益率(%) |
|-------------------------------|--------|
| 第1期 平成21年11月30日 ~ 平成22年 6月7日 | 24.58 |
| 第2期 平成22年 6月 8日 ~ 平成22年 12月7日 | 19.54 |
| 第3期 平成22年 12月 8日 ~ 平成23年 6月7日 | 2.21 |
| 第4期 平成23年 6月 8日 ~ 平成23年 12月7日 | 8.99 |
| 第5期 平成23年 12月 8日 ~ 平成24年 6月7日 | 0.42 |

(4) 【設定及び解約の実績】

| 期間 | 設定数量(口) | 解約数量(口) |
|--------------------------------|---------------|---------------|
| 第1期 平成21年 11月30日 ~ 平成22年 6月 7日 | 7,907,995,197 | 4,462,780,256 |
| 第2期 平成22年 6月 8日 ~ 平成22年12月7日 | 4,306,760,411 | 2,944,600,697 |

| | | | |
|-----|----------------------------|---------------|---------------|
| 第3期 | 平成22年 12月 8日 ~ 平成23年 6月 7日 | 4,813,737,779 | 3,659,119,676 |
| 第4期 | 平成23年 6月 8日 ~ 平成23年12月7日 | 1,391,612,195 | 2,910,744,378 |
| 第5期 | 平成23年 12月 8日 ~ 平成24年 6月 7日 | 1,399,816,385 | 2,001,272,676 |

注：第1期の販売口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

参考情報

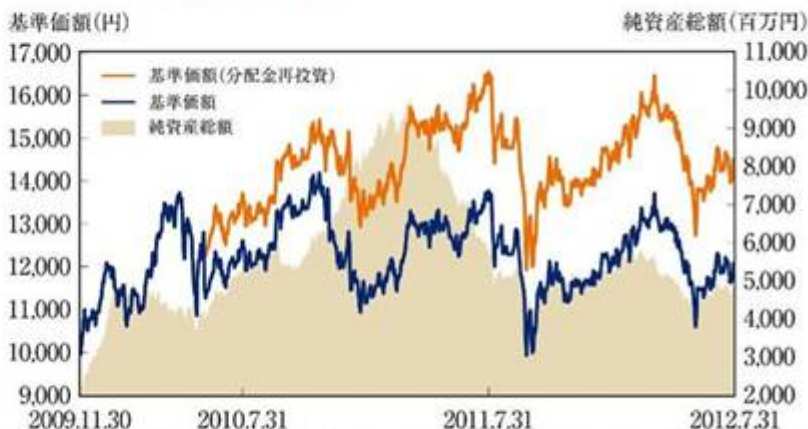
データは2012年7月31日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

〈分配の推移〉

| 決算期 | 分配金 |
|-----------------|--------|
| 第1期(2010/ 6 /7) | 1,000円 |
| 第2期(2010/12/7) | 1,100円 |
| 第3期(2011/ 6 /7) | 200円 |
| 第4期(2011/12/7) | 0円 |
| 第5期(2012/ 6 /7) | 0円 |
| 設定来累計 | 2,300円 |

※分配金は1万口当たり、税引き前です。

〈基準価額・純資産の推移〉



※基準価額(分配金再投資)とは、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。

〈主要な資産の状況〉 ※下記データは過去のものであり、予告なしに変更されます。また、下記は参考情報であり、特定の有価証券についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。

投資状況(ING・インドネシア株式ファンド)

| 資産の種類 | 投資比率(%) |
|-------------------------|---------|
| ING・インドネシア株式マザーファンド受益証券 | 100.26 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | △0.26 |
| 合計 | 100.00 |

投資状況(ING・インドネシア株式マザーファンド)

| 資産の種類 | 投資比率(%) |
|---------------------|---------|
| 株式 | |
| インドネシア | 98.13 |
| 新株予約権証券 | |
| インドネシア | 0.01 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | 1.86 |
| 合計 | 100.00 |

ING・インドネシア株式マザーファンドの組入上位10銘柄

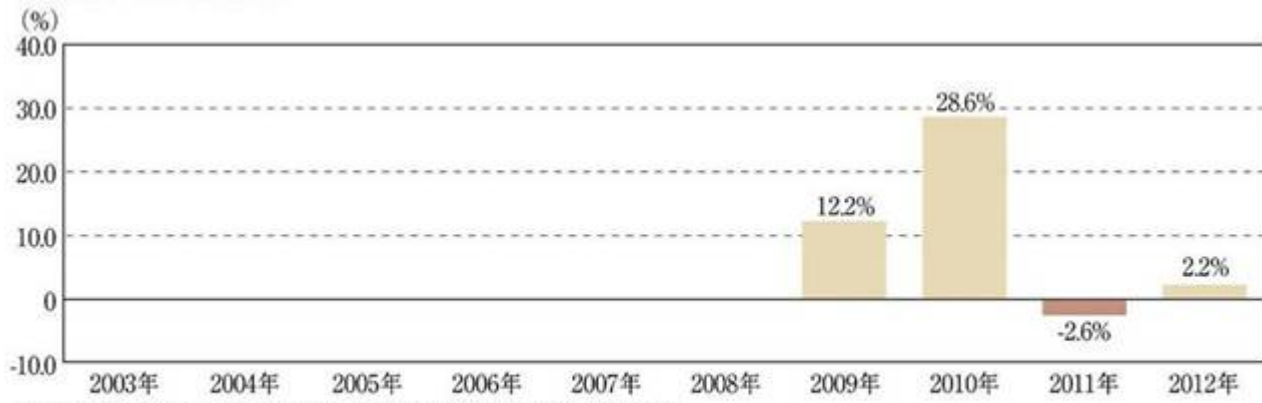
| 順位 | 種類 | 国・地域名 | 銘柄名 | 投資比率(%) |
|----|----|--------|----------------------------|---------|
| 1 | 株式 | インドネシア | ASTRA INTERNATIONAL TBK PT | 7.96 |
| 2 | 株式 | インドネシア | TELEKOMUNIKASI TBK PT | 6.16 |
| 3 | 株式 | インドネシア | BANK CENTRAL ASIA PT | 6.02 |
| 4 | 株式 | インドネシア | BANK MANDIRI TBK | 5.70 |
| 5 | 株式 | インドネシア | UNILEVER INDONESIA TBK PT | 5.56 |
| 6 | 株式 | インドネシア | BANK RAKYAT INDONESIA | 4.82 |
| 7 | 株式 | インドネシア | GUDANG GARAM TBK PT | 3.84 |
| 8 | 株式 | インドネシア | BANK NEGARA INDONESIA PT | 2.90 |
| 9 | 株式 | インドネシア | PERUSAHAAN GAS NEGARA PT | 2.73 |
| 10 | 株式 | インドネシア | UNITED TRACTORS TBK PT | 2.73 |

※投資比率はING・インドネシア株式マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の投資割合です。

| 順位 | 業種 | 投資比率(%) |
|----|-----------|---------|
| 1 | 銀行 | 22.15 |
| 2 | 食品・飲料・タバコ | 13.58 |
| 3 | 電気通信サービス | 8.59 |
| 4 | 自動車・自動車部品 | 8.25 |
| 5 | 素材 | 7.01 |

※組入上位5業種です。
※投資比率はING・インドネシア株式マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

〈年間収益率の推移〉



※2009年は設定日(11月30日)から年末まで、2012年は7月末までの収益率です。

※税引き前の分配金を再投資したと仮定して収益率を算出しています。従って、実際のファンドにおいては、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

※当ファンドにベンチマークはありません。

第3【ファンドの経理状況】（下記の内容に訂正されます。）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、第5期計算期間（平成23年12月8日から平成24年6月7日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

ING・インドネシア株式ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

| | 第4期計算期間末 (平成23年12月7日現在) | 第5期計算期間末 (平成24年6月7日現在) |
|-----------------|----------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 60,795,957 | 52,814,404 |
| 親投資信託受益証券 | 5,125,152,716 | 4,413,155,516 |
| 未収入金 | - | 47,100,000 |
| 未収利息 | 99 | 86 |
| 流動資産合計 | 5,185,948,772 | 4,513,070,006 |
| 資産合計 | 5,185,948,772 | 4,513,070,006 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 11,370,260 | 53,390,427 |
| 未払受託者報酬 | 2,021,388 | 1,903,815 |
| 未払委託者報酬 | 47,069,362 | 44,331,608 |
| その他未払費用 | 288,705 | 271,919 |
| 流動負債合計 | 60,749,715 | 99,897,769 |
| 負債合計 | 60,749,715 | 99,897,769 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 4,442,860,575 | 3,841,404,284 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 682,338,482 | 571,767,953 |
| （分配準備積立金） | 145,839,452 | 93,059,534 |
| 元本等合計 | 5,125,199,057 | 4,413,172,237 |
| 純資産合計 | 5,125,199,057 | 4,413,172,237 |
| 負債純資産合計 | 5,185,948,772 | 4,513,070,006 |

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 第4期計算期間 自平成23年6月8日 至平成23年12月7日 | 第5期計算期間 自平成23年12月8日 至平成24年6月7日 |
|-------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 7,806 | 8,624 |
| 有価証券売買等損益 | 372,504,258 | 113,002,800 |
| 営業収益合計 | 372,496,452 | 113,011,424 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 2,021,388 | 1,903,815 |
| 委託者報酬 | 47,069,362 | 44,331,608 |
| その他費用 | 288,705 | 271,919 |
| 営業費用合計 | 49,379,455 | 46,507,342 |
| 営業利益 | 421,875,907 | 66,504,082 |
| 経常利益 | 421,875,907 | 66,504,082 |
| 当期純利益 | 421,875,907 | 66,504,082 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 | 5,229,459 | 163,230,538 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 1,594,958,571 | 682,338,482 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 283,213,684 | 315,011,633 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 283,213,684 | 315,011,633 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 768,728,407 | 328,855,706 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 768,728,407 | 328,855,706 |
| 分配金 | - | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 682,338,482 | 571,767,953 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|--------------------|-----------------------------------|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 第4期計算期間末 (平成23年12月7日現在) | 第5期計算期間末 (平成24年6月7日現在) |
|---|---|
| 1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,442,860,575 口 | 1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,841,404,284 口 |
| 2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1536 円 (10,000口当たり純資産額 11,536 円) | 2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1488 円 (10,000口当たり純資産額 11,488 円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第4期計算期間 自 平成23年6月8日 至 平成23年12月7日 | 第5期計算期間 自 平成23年12月8日 至 平成24年6月7日 |
|--|--|
| 1. 当ファンドの主要投資対象である、ING・インドネシア株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用 支払金額 11,471,548円 | 1. 当ファンドの主要投資対象である、ING・インドネシア株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用 支払金額 10,819,180円 |

(金融商品に関する注記)

第4期計算期間（自 平成23年6月8日 至 平成23年12月7日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。

(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドは、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については(3)注記表の(その他の注記)2.有価証券関係に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス・リスクマネジメント部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。

市場リスクの管理

価格変動リスク及び為替変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオ

におけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。

信用リスク及び流動性リスクの管理

格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

親投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しているため省略しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第5期計算期間（自 平成23年12月 8日 至 平成24年6月7日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。

(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドは、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。

保有する有価証券の内容については(3)注記表の（その他の注記）2.有価証券関係に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス・リスクマネジメント部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。

市場リスクの管理

価格変動リスク及び為替変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。

信用リスク及び流動性リスクの管理

格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

親投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

| 第4期計算期間 自 平成23年 6 月 8 日 至 平成23年12月 7 日 | 第5期計算期間 自 平成23年12月 8 日 至 平成24年 6 月 7 日 |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(その他の注記)

1. 元本の移動

| 第4期計算期間 自 平成23年 6 月 8 日 至 平成23年12月 7 日 | 第5期計算期間 自 平成23年12月 8 日 至 平成24年 6 月 7 日 |
|--|--|
| 期首元本額 5,961,992,758 円 | 期首元本額 4,442,860,575円 |
| 期中追加設定元本額 1,391,612,195 円 | 期中追加設定元本額 1,399,816,385円 |
| 期中一部解約元本額 2,910,744,378 円 | 期中一部解約元本額 2,001,272,676円 |

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

第4期計算期間（自 平成23年6月8日 至 平成23年12月7日）

（単位：円）

| 種類 | 当計算期間の損益に 含まれた評価差額 |
|-----------|-----------------------|
| 親投資信託受益証券 | 421,220,537 |
| 合計 | 421,220,537 |

第5期計算期間（自 平成23年12月8日 至 平成24年6月7日）

（単位：円）

| 種類 | 当計算期間の損益に 含まれた評価差額 |
|-----------|-----------------------|
| 親投資信託受益証券 | 566,772 |
| 合計 | 566,772 |

3. デリバティブ取引関係

第4期計算期間（自 平成23年6月8日 至 平成23年12月7日）

該当事項はありません。

第5期計算期間（自 平成23年12月8日 至 平成24年6月7日）

該当事項はありません。

(4) 【 附属明細表 】

第1有価証券明細表

株式(平成24年6月7日現在)

該当事項はありません。
株式以外の有価証券

(平成24年6月7日現在)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 口数 | 評価額 |
|-----------|-----|---------------------|---------------|---------------|
| 親投資信託受益証券 | 日本円 | ING・インドネシア株式マザーファンド | 3,117,295,696 | 4,413,155,516 |
| | 合計 | | 3,117,295,696 | 4,413,155,516 |

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「ING・インドネシア株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ING・インドネシア株式マザーファンド

(1)資産・負債の状況

(単位:円)

| 科目 | 対象年月日 | (平成24年6月7日現在) |
|-----------------|-------|---------------|
| | | 金額 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | | 105,446,152 |
| コール・ローン | | 68,096,559 |
| 株式 | | 4,302,989,355 |
| 新株予約権証券 | | 263,733 |
| 未収入金 | | 28,120,614 |
| 未収配当金 | | 18,676,130 |
| 未収利息 | | 111 |
| 流動資産合計 | | 4,523,592,654 |
| 資産合計 | | 4,523,592,654 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | | 736,781 |
| 未払金 | | 62,554,191 |
| 未払解約金 | | 47,100,000 |
| 流動負債合計 | | 110,390,972 |
| 負債合計 | | 110,390,972 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | | 3,117,295,696 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | | 1,295,905,986 |
| 元本等合計 | | 4,413,201,682 |
| 純資産合計 | | 4,413,201,682 |
| 負債・純資産合計 | | 4,523,592,654 |

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|------------------------|---|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | (1)株式及び新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券については、その最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (2)外国為替予約取引 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。 |
| 2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 | 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 |
| 3. 費用・収益の計上基準 | (1)受取配当金の計上基準 原則として、配当落ち日において確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 |

(その他の注記)

| | |
|----------------------------|-----------------|
| (平成24年6月7日現在) | |
| 1. 子ファンドの期首 | 平成23年12月8日 |
| 期首元本額 | 3,634,344,573 円 |
| 対象期間中の追加設定元本額 | 384,851,866 円 |
| 対象期間中の一部解約元本額 | 901,900,743 円 |
| 期末元本額 | 3,117,295,696 円 |
| 平成24年6月7日現在の元本の内訳 | |
| ING・インドネシア株式ファンド | 3,117,295,696 円 |
| 2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 1.4157円 |
| (1万口当たり純資産額) | 14,157円) |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3)附属明細表

第1有価証券明細表

株式

(平成24年6月7日現在)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 株数 | 評価額 単価 | 評価額 金額 |
|----|-----------|------------------------------|-----------|-----------|------------------|
| 株式 | インドネシアルピア | METROPOLITAN LAND TBK PT | 6,145,500 | 365.00 | 2,243,107,500.00 |
| | | ADARO ENERGY PT | 4,838,500 | 1,270.00 | 6,144,895,000.00 |
| | | BAYAN RESOURCES GROUP | 618,500 | 12,450.00 | 7,700,325,000.00 |
| | | BERAU COAL ENERGY PT | 4,997,000 | 340.00 | 1,698,980,000.00 |
| | | BUMI RESOURCES MINERAL TBK P | 2,000,000 | 490.00 | 980,000,000.00 |
| | | BUMI RESOURCES TBK PT | 2,952,000 | 1,250.00 | 3,690,000,000.00 |
| | | INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT | 226,000 | 32,400.00 | 7,322,400,000.00 |

| | | | |
|------------------------------|------------|-----------|-------------------|
| TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM | 346,000 | 13,700.00 | 4,740,200,000.00 |
| HOLCIM INDONESIA TBK PT | 2,157,500 | 2,400.00 | 5,178,000,000.00 |
| INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA | 683,000 | 17,400.00 | 11,884,200,000.00 |
| SEMEN GRESIK (PERSERO) PT | 1,126,500 | 10,900.00 | 12,278,850,000.00 |
| VALE INDONESIA TBK | 1,942,000 | 2,450.00 | 4,757,900,000.00 |
| AKR CORPORINDO TBK PT | 1,665,000 | 3,625.00 | 6,035,625,000.00 |
| ARIWANA CITRAMULIA TBK PT | 3,088,500 | 690.00 | 2,131,065,000.00 |
| PETROSEA TBK PT | 490,000 | 3,825.00 | 1,874,250,000.00 |
| SURYA SEMESTA INTERNUSA PT | 3,974,000 | 920.00 | 3,656,080,000.00 |
| TOTAL BANGUN PERSADA | 4,582,500 | 485.00 | 2,222,512,500.00 |
| UNITED TRACTORS TBK PT | 683,863 | 23,500.00 | 16,070,780,500.00 |
| WIJAYA KARYA PT | 4,144,500 | 950.00 | 3,937,275,000.00 |
| CITRA MARGA NUSAPHALA PER PT | 1,425,000 | 2,150.00 | 3,063,750,000.00 |
| GARUDA INDONESIA TBK PT | 9,663,000 | 680.00 | 6,570,840,000.00 |
| JASA MARGA (PERSERO) TBK PT | 1,900,000 | 5,200.00 | 9,880,000,000.00 |
| WINTERMAR OFFSHORE MARINE | 4,069,000 | 435.00 | 1,770,015,000.00 |
| ASTRA INTERNATIONAL TBK PT | 6,360,000 | 6,950.00 | 44,202,000,000.00 |
| INDOSPRING TBK PT | 263,000 | 5,800.00 | 1,525,400,000.00 |
| ELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK | 405,500 | 4,150.00 | 1,682,825,000.00 |
| GLOBAL MEDIACOM TBK PT | 2,714,000 | 1,350.00 | 3,663,900,000.00 |
| MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT | 2,483,500 | 1,810.00 | 4,495,135,000.00 |
| SURYA CITRA MEDIA PT TBK | 351,000 | 9,000.00 | 3,159,000,000.00 |
| INDOMOBIL SUKSES INTERNASION | 354,000 | 16,000.00 | 5,664,000,000.00 |
| MITRA ADIPERKASA TBK PT | 655,500 | 7,000.00 | 4,588,500,000.00 |
| RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT | 5,192,000 | 960.00 | 4,984,320,000.00 |
| ASTRA AGRO LESTARI TBK PT | 189,000 | 21,550.00 | 4,072,950,000.00 |
| CHAROEN POKPHAND INDONESI PT | 3,771,500 | 2,625.00 | 9,900,187,500.00 |
| GUDANG GARAM TBK PT | 381,000 | 55,800.00 | 21,259,800,000.00 |
| INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T | 1,187,000 | 5,700.00 | 6,765,900,000.00 |
| INDOFOOD SUKSES MAK TBK PT | 1,605,500 | 4,600.00 | 7,385,300,000.00 |
| MAYORA INDAH PT | 213,500 | 20,500.00 | 4,376,750,000.00 |
| PP LONDON SUMATRA INDONES PT | 1,583,500 | 2,650.00 | 4,196,275,000.00 |
| SALIM IVOMAS PRATAMA TBK PT | 4,518,000 | 1,260.00 | 5,692,680,000.00 |
| UNILEVER INDONESIA TBK PT | 1,336,000 | 20,650.00 | 27,588,400,000.00 |
| KALBE FARMA PT | 2,110,000 | 3,925.00 | 8,281,750,000.00 |
| TEMPO SCAN PACIFIC TBK PT | 1,553,500 | 2,700.00 | 4,194,450,000.00 |
| BANK CENTRAL ASIA PT | 4,158,500 | 7,200.00 | 29,941,200,000.00 |
| BANK DANAMON INDONESIA TBK | 1,652,000 | 5,900.00 | 9,746,800,000.00 |
| BANK INTERNASIONAL INDONE PT | 2,879,500 | 425.00 | 1,223,787,500.00 |
| BANK MANDIRI TBK | 4,204,154 | 6,900.00 | 29,008,662,600.00 |
| BANK NEGARA INDONESIA PT | 4,274,266 | 3,725.00 | 15,921,640,850.00 |
| BANK PAN INDONESIA TBK PT | 2,884,500 | 840.00 | 2,422,980,000.00 |
| BANK RAKYAT INDONESIA | 4,105,000 | 5,950.00 | 24,424,750,000.00 |
| BFI FINANCE INDONESIA TBK PT | 474,500 | 4,325.00 | 2,052,212,500.00 |
| ALAM SUTERA REALTY TBK PT | 5,997,000 | 550.00 | 3,298,350,000.00 |
| BUMI SERPONG DAMAI PT | 3,499,200 | 1,190.00 | 4,164,048,000.00 |
| CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT | 5,813,500 | 710.00 | 4,127,585,000.00 |
| CIPUTRA PROPERTY TBK PT | 3,362,500 | 700.00 | 2,353,750,000.00 |
| SENTUL CITY TBK PT | 12,904,500 | 245.00 | 3,161,602,500.00 |
| SUMMARECON AGUNG TBK PT | 2,965,000 | 1,490.00 | 4,417,850,000.00 |
| ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT | 2,295,500 | 1,590.00 | 3,649,845,000.00 |
| INDOSAT TBK PT | 531,500 | 3,850.00 | 2,046,275,000.00 |
| TELEKOMUNIKASI TBK PT | 3,943,500 | 7,550.00 | 29,773,425,000.00 |
| XL AXIATA TBK PT | 1,662,500 | 5,900.00 | 9,808,750,000.00 |

| | | | | | |
|--|----|--------------------------|-----------|----------|--------------------|
| | 小計 | PERUSAHAAN GAS NEGARA PT | 4,161,500 | 3,675.00 | 15,293,512,500.00 |
| | | 銘柄数： | 62 | | 500,347,599,450.00 |
| | | 組入時価比率： | 97.50% | | (4,302,989,355) |
| | 合計 | | | | 4,302,989,355 |
| | | | | | (4,302,989,355) |

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注)小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

(平成24年6月7日現在)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 証券数 | 評価額 金額 |
|---------|-----------|--------------------------------------|--------------|---------------|
| 新株予約権証券 | インドネシアルピア | BRMS/W IJ(BUMI RESOURCES MINERAL-CW) | 1,333,333.00 | 30,666,659.00 |
| | 小計 | | | 30,666,659.00 |
| | | 銘柄数： | 1 | (263,733) |
| | | 組入時価比率： | 0.01% | 100.00% |
| | 新株予約権証券合計 | | | 263,733 |
| | | | | (263,733) |

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注)小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引(平成24年6月7日現在)

該当事項はありません。

為替予約取引(平成24年6月7日現在)

(単位：円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|-----------------------|---------------------|------------|-------|------------|---------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引 以外 の 取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | 61,583,438 | - | 61,388,757 | 194,681 |
| | 売建 米ドル | 47,007,900 | - | 47,550,000 | 542,100 |
| | インドネシアルピア | 6,038,438 | - | 6,038,438 | - |
| | 合計 | - | - | - | 736,781 |

(注)時価の算定方法

為替予約取引

(1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下、「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ)計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されてい

る先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ)計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2【ファンドの現況】（訂正後の内容のみ記載しております。）

【純資産額計算書】平成24年7月31日

| | |
|------------------|----------------|
| 資産総額 | 4,820,964,069円 |
| 負債総額 | 27,249,777円 |
| 純資産総額（ - ） | 4,793,714,292円 |
| 発行済数量（口） | 4,009,001,064口 |
| 1単位当たり純資産総額（ / ） | 1.1957円 |

（参考）

「ING・インドネシア株式マザーファンド」の純資産額計算書

| | |
|------------------|----------------|
| 資産総額 | 4,830,657,349円 |
| 負債総額 | 24,648,850円 |
| 純資産総額（ - ） | 4,806,008,499円 |
| 発行済数量（口） | 3,253,950,571口 |
| 1単位当たり純資産総額（ / ） | 1.4770円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】（下記の内容に訂正されます。）

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第一種金融商品取引業を行っています。

平成24年7月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

| 種類 | 本数 | 純資産総額（百万円） |
|-----------|----|------------|
| 追加型株式投資信託 | 35 | 351,672 |
| 合計 | 35 | 351,672 |

3【委託会社等の経理状況】（下記の内容に変更されます。）

(1) 委託会社であるアイエヌジー投信株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

(2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

| 期別 科目 | 第12期 (平成23年3月31日) | | | 第13期 (平成24年3月31日) | | |
|----------|----------------------|-----------|-------|----------------------|-----------|-------|
| | 内訳 | 金額 | 構成比 | 内訳 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金・預金 | | 1,792,526 | | | 2,146,096 | |
| 立替金 | | 331 | | | 293 | |
| 未収委託者報酬 | | 356,294 | | | 214,092 | |
| 未収運用受託報酬 | | 282,470 | | | 140,409 | |
| 未収投資助言報酬 | | 6,070 | | | 4,821 | |
| その他の未収収益 | | 129,664 | | | 88,646 | |
| 前払費用 | | 24,614 | | | 23,965 | |
| 繰延税金資産 | | 32,111 | | | 27,234 | |
| 流動資産計 | | 2,624,085 | 95.7 | | 2,645,561 | 96.2 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 有形固定資産 1 | | 48,147 | | | 39,013 | |
| 建物附属設備 | 34,376 | | | 24,767 | | |
| 器具備品 | 12,765 | | | 13,743 | | |
| リース資産 | 1,004 | | | 502 | | |
| 無形固定資産 | | 5,066 | | | 3,002 | |
| ソフトウェア | 5,066 | | | 3,002 | | |
| 投資その他の資産 | | 64,786 | | | 63,598 | |
| 長期差入保証金 | 64,786 | | | 63,598 | | |
| 固定資産計 | | 118,000 | 4.3 | | 105,614 | 3.8 |
| 資産合計 | | 2,742,086 | 100.0 | | 2,751,175 | 100.0 |

| 期別 | 第12期 (平成23年3月31日) | | | 第13期 (平成24年3月31日) | | |
|-----------|----------------------|-----------|-------|----------------------|-----------|-------|
| | 内訳 | 金額 | 構成比 | 内訳 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 未払手数料 | | 158,143 | | | 33,002 | |
| 未払投資顧問料 | | 38,667 | | | 48,080 | |
| 未払投資助言料 | | - | | | 1,774 | |
| 未払金 | | 68,953 | | | 57,916 | |
| 未払費用 | | 14,616 | | | 14,753 | |
| リース債務 | | 1,598 | | | 1,638 | |
| 未払法人税等 | | 97,195 | | | 88,905 | |
| 未払消費税等 | | 20,661 | | | 6,211 | |
| 預り金 | | 49,851 | | | 53,385 | |
| 賞与引当金 | | 33,880 | | | 37,902 | |
| 役員賞与引当金 | | 10,115 | | | 20,819 | |
| 訴訟和解損失引当金 | | 2,700 | | | - | |
| 流動負債計 | | 496,383 | 18.1 | | 364,389 | 13.2 |
| 固定負債 | | | | | | |
| リース債務 | | 1,777 | | | 138 | |
| 長期賞与引当金 | | 5,754 | | | - | |
| 役員長期賞与引当金 | | 10,323 | | | 597 | |
| 退職給付引当金 | | 239,242 | | | 301,130 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 29,854 | | | 42,265 | |
| 固定負債計 | | 286,952 | 10.5 | | 344,131 | 12.5 |
| 負債合計 | | 783,335 | 28.6 | | 708,521 | 25.8 |
| 科目 | 内訳 | 金額 | 構成比 | 内訳 | 金額 | 構成比 |
| (純資産の部) | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | % |
| 株主資本 | | | | | | |
| 資本金 | | 480,000 | 17.5 | | 480,000 | 17.4 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | 1,390,000 | | | 1,390,000 | | |
| 資本剰余金計 | | 1,390,000 | 50.7 | | 1,390,000 | 50.5 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | 88,750 | | | 172,654 | | |
| 利益剰余金計 | | 88,750 | 3.2 | | 172,654 | 6.3 |
| 株主資本合計 | | 1,958,750 | 71.4 | | 2,042,654 | 74.2 |
| 純資産合計 | | 1,958,750 | 71.4 | | 2,042,654 | 74.2 |
| 負債純資産合計 | | 2,742,086 | 100.0 | | 2,751,175 | 100.0 |

（ 2 ） 【 損益計算書 】

| | 第12期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | 第13期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | | |
|------------|-------------------------------------|-----------|-------|-------------------------------------|-----------|-------|
| | 内訳 | 金額 | 百分比 | 内訳 | 金額 | 百分比 |
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | % |
| 営業収益 | | | | | | |
| 委託者報酬 | 1,048,019 | | | 696,270 | | |
| 運用受託報酬 | 1,183,767 | | | 1,050,709 | | |
| 投資助言報酬 | 22,628 | | | 25,306 | | |
| その他営業収益 | 206,845 | | | 346,668 | | |
| 営業収益計 | | 2,461,260 | 100.0 | | 2,118,956 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | | |
| 支払手数料 | | 445,868 | | | 117,798 | |
| 支払投資顧問料 | | 158,336 | | | 166,976 | |
| 支払投資助言料 | | - | | | 1,774 | |
| 広告宣伝費 | | 10,405 | | | 2,140 | |
| 調査費 | | 128,083 | | | 126,188 | |
| 調査費 | 127,309 | | | 125,446 | | |
| 図書費 | 774 | | | 742 | | |
| 委託計算費 | | 61,663 | | | 48,550 | |
| 業務委託費 | | 6,337 | | | 6,304 | |
| 営業雑経費 | | 29,536 | | | 36,739 | |
| 通信費 | 4,717 | | | 4,594 | | |
| 印刷費 | 15,240 | | | 17,919 | | |
| 協会費 | 5,502 | | | 6,108 | | |
| 諸会費 | 1,054 | | | 1,328 | | |
| その他営業費用 | 3,020 | | | 6,787 | | |
| 営業費用計 | | 840,231 | 34.1 | | 506,473 | 23.9 |
| 一般管理費 | | | | | | |
| 給料 | | 807,708 | | | 794,485 | |
| 役員報酬 | 61,491 | | | 62,901 | | |
| 給料・手当 | 572,041 | | | 584,955 | | |
| 賞与 | 90,697 | | | 85,056 | | |
| 賞与引当金繰入額 | 39,634 | | | 32,148 | | |
| 役員賞与 | 23,403 | | | 18,332 | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 20,439 | | | 11,092 | | |
| 福利厚生費 | | 111,316 | | | 120,834 | |
| 交際費 | | 1,912 | | | 2,311 | |
| 寄付金 | | 2,700 | | | 2,820 | |
| 旅費交通費 | | 9,748 | | | 8,074 | |
| 租税公課 | | 13,143 | | | 7,941 | |
| 不動産賃借料 | | 88,841 | | | 84,289 | |
| 退職給付費用 | | 68,670 | | | 81,313 | |

| | 第12期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | 第13期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | | |
|---------------------|-------------------------------------|-----------|------|-------------------------------------|----|------|
| | 内訳 | 金額 | 百分比 | 内訳 | 金額 | 百分比 |
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | % |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | 12,502 | | 12,410 | | |
| 固定資産減価償却費 | | 22,638 | | 16,357 | | |
| 経営指導料 | | 289,993 | | 183,734 | | |
| 監査費用 | | 18,707 | | 21,186 | | |
| 諸経費 | | 70,329 | | 54,762 | | |
| 一般管理費計 | | 1,518,212 | 61.7 | 1,390,524 | | 65.6 |
| 営業利益 | | 102,816 | 4.2 | 221,958 | | 10.5 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息 | 437 | | | 328 | | |
| 受取配当金 | 112 | | | 120 | | |
| 還付加算金 | 1,807 | | | - | | |
| 訴訟和解損失引当金戻入額 | - | | | 900 | | |
| 雑益 | - | | | 35 | | |
| 営業外収益計 | | 2,357 | 0.1 | 1,384 | | 0.1 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | 105 | | | 66 | | |
| 為替換算差損 | 3,954 | | | 5,375 | | |
| 雑損失 | 362 | | | - | | |
| 営業外費用計 | | 4,423 | 0.2 | 5,442 | | 0.3 |
| 経常利益 | | 100,750 | 4.1 | 217,901 | | 10.3 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 訴訟和解損失引当金戻入額 | 12,300 | | | - | | |
| 特別利益計 | | 12,300 | 0.5 | - | | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 前期損益修正損 | 1,620 | | | - | | |
| 固定資産除却損 1 | 187 | | | 6,701 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 2,278 | | | - | | |
| 調停和解金 | - | | | 2,500 | | |
| 特別損失計 | | 4,086 | 0.2 | 9,201 | | 0.4 |
| 税引前当期純利益 | | 108,964 | 4.4 | 208,699 | | 9.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 92,295 | 3.8 | 119,920 | | 5.7 |
| 法人税等調整額 | | 3,617 | 0.1 | 4,876 | | 0.2 |
| 当期純利益 | | 20,286 | 0.8 | 83,903 | | 4.0 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 第12期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) | 第13期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 480,000 | 480,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 480,000 | 480,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,390,000 | 1,390,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,390,000 | 1,390,000 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,390,000 | 1,390,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,390,000 | 1,390,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 68,464 | 88,750 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 20,286 | 83,903 |
| 当期変動額合計 | 20,286 | 83,903 |
| 当期末残高 | 88,750 | 172,654 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 68,464 | 88,750 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 20,286 | 83,903 |
| 当期変動額合計 | 20,286 | 83,903 |
| 当期末残高 | 88,750 | 172,654 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,938,464 | 1,958,750 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 20,286 | 83,903 |
| 当期変動額合計 | 20,286 | 83,903 |
| 当期末残高 | 1,958,750 | 2,042,654 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,938,464 | 1,958,750 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 20,286 | 83,903 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | - | - |
| 当期変動額合計 | 20,286 | 83,903 |
| 当期末残高 | 1,958,750 | 2,042,654 |

重要な会計方針

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

器具備品 2～8年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 訴訟和解損失引当金

係争中の訴訟に係る和解金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく見込額を計上しております。

(4) 長期賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(5) 役員長期賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指計（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

| 第12期 （平成23年3月31日現在） | 第13期 （平成24年3月31日現在） |
|------------------------|------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 |
| 建物附属設備 38,584千円 | 建物附属設備 40,865千円 |
| 器具備品 52,883千円 | 器具備品 32,989千円 |
| リース資産 6,414千円 | リース資産 6,917千円 |

（損益計算書関係）

| 第12期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） | 第13期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 | 1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 |
| 器具備品 187千円 | 建物附属設備 2,590千円 |
| | 器具備品 4,110千円 |

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

第12期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 | 9,350 | - | - | 9,350 |

第13期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 | 9,350 | - | - | 9,350 |

（リース取引関係）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

総務部が主管するコピー機及びファックスであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達は行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、投資顧問業法に基づき受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額（*） | 時価（*） | 差額 |
|--------------|-------------|-----------|----|
| (1) 現金・預金 | 1,792,526 | 1,792,526 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 356,294 | 356,294 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 282,470 | 282,470 | - |
| (4) その他未収収益 | 129,664 | 129,664 | - |
| (5) 未払手数料 | (158,143) | (158,143) | - |

(*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっております。

(5) 未払手数料

未払手数料は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 |
|--------------|-----------|-----|
| (1) 現金・預金 | 1,792,526 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 356,294 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 282,470 | - |
| (4) その他未収収益 | 129,664 | - |
| 合計 | 2,560,957 | - |

当事業年度末（平成24年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額（*） | 時価（*） | 差額 |
|--------------|-------------|-----------|----|
| (1) 現金・預金 | 2,146,096 | 2,146,096 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 214,092 | 214,092 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 140,409 | 140,409 | - |
| (4) その他未収収益 | 88,646 | 88,646 | - |

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 |
|--|------|-----|
| | | |

| | | |
|--------------|-----------|---|
| (1) 現金・預金 | 2,146,096 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 214,092 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 140,409 | - |
| (4) その他未収収益 | 88,646 | - |
| 合計 | 2,589,245 | - |

（退職給付関係）

1．当社の退職給付制度

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

退職金規程等にもとづく自己都合による期末要支給額を退職給付引当金として計上しております。

3．退職給付費用に関する事項

| 第12期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） | | 第13期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） | |
|-------------------------------------|----------|-------------------------------------|----------|
| 退職給付費用 | 68,670千円 | 退職給付費用 | 81,313千円 |

（税効果関係）

| 第12期 （平成23年3月31日現在） | | 第13期 （平成24年3月31日現在） | |
|------------------------------|----------|------------------------------|----------|
| 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 賞与引当金 | 13,786千円 | 賞与引当金 | 14,406千円 |
| 長期賞与引当金 | 2,341 | 退職給付引当金 | 109,257 |
| 退職給付引当金 | 97,347 | 役員退職慰労引当金 | 15,334 |
| 役員退職慰労引当金 | 12,147 | 未払費用 | 5,607 |
| 未払費用 | 9,881 | 未払事業税 | 7,220 |
| 未払事業税 | 9,542 | 資産除去債務 | 1,769 |
| 資産除去債務 | 1,410 | その他 | 130 |
| その他 | 140 | 繰延税金資産小計 | 153,727 |
| 繰延税金資産小計 | 146,597 | 評価性引当額 | 126,492 |
| 評価性引当額 | 114,486 | 繰延税金資産合計 | 27,234 |
| 繰延税金資産合計 | 32,111 | 繰延税金資産の純額 | 27,234 |
| 繰延税金資産の純額 | 32,111 | | |

| 第12期 (平成23年3月31日現在) | 第13期 (平成24年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|-----|----------------|------|-----------|------|------------------------|------|--------|-----|----------|-----|-----|-----|-----------------------|------|--|--|-----|----------------|------|-----------|------|------------------------|------|--------|-----|----------|-----|--------------------------|-----|-----|-----|-----------------------|------|
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>前期確定申告差異</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.4</td> </tr> </tbody> </table> | | (%) | 法定実効税率 (調整) | 40.7 | 評価性引当額の増加 | 12.3 | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 18.4 | 住民税均等割 | 2.1 | 前期確定申告差異 | 1.9 | その他 | 6.0 | 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | 81.4 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">13.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>前期確定申告差異</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,920千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は1,920千円増加しております。</p> | | (%) | 法定実効税率 (調整) | 40.7 | 評価性引当額の増加 | 13.1 | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 10.3 | 住民税均等割 | 1.1 | 前期確定申告差異 | 3.3 | 税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正 | 0.9 | その他 | 0.4 | 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | 63.1 |
| | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 12.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 18.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期確定申告差異 | 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | 81.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 13.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 10.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期確定申告差異 | 3.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | 63.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(資産除去債務関係)

| 第12期 (平成23年3月31日現在) | 第13期 (平成24年3月31日現在) |
|------------------------|------------------------|
| 記載すべき重要な事項はありません。 | 記載すべき重要な事項はありません。 |

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1．商品及びサービスのごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

| 日本 | アジア | 欧州 | 米州 | 合計 |
|-----------|--------|---------|--------|-----------|
| 1,020,253 | 60,712 | 290,318 | 41,956 | 1,413,240 |

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬1,048,019千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

| 日本 | アジア | 欧州 | 米州 | 合計 |
|---------|--------|---------|--------|-----------|
| 947,572 | 65,334 | 396,538 | 13,240 | 1,422,685 |

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬696,270千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

| 顧客の名称 | 営業収益 | 関連するセグメント |
|----------------|---------|-----------|
| アイエヌジー生命保険株式会社 | 837,477 | 資産運用業 |

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

| 顧客の名称 | 営業収益 | 関連するセグメント |
|--------------------|---------|-----------|
| アイエヌジー生命保険株式会社 | 828,212 | 資産運用業 |
| アイエヌジー アセット マネジメント | 268,626 | 資産運用業 |

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | | 取引の 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------|--|--------------|------------------|-------------------|-----------------------------------|----------------|----------------|------------------------------|------------------|----------|--------------|
| | | | | | | 役員 の 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 同一の親会社を 持つ会社 | アイエヌジー ア ジア パシフィック クリミテッド | 香港 | 650,343千 香港ドル | 金融業 | なし | なし | 経営 指導 | 経営指導 料の支払 | 289,993 | 未払 費用 | 15,125 |
| 同一の親会社を 持つ会社 | アイエヌジー イン ベストメント マネジメント ア ジア パシフィック クリミテッド | 香港 | 71,866千 香港ドル | 投資 顧問業 | なし | なし | 運用 委託 | 運用受託 報酬及び 業務委託 料の支払 | 105,956 | 未払 費用 | 25,378 |
| 同一の親会社を 持つ会社 | アイエヌジー ア セットマネジメン ト | オランダ、 ハーグ | 11,375 ユーロ | 投資顧 問業 | なし | なし | 運用委 託 | 業務受託 報酬の受 取 | 127,016 | 未収 入金 | 109,169 |
| 同一の親会社を 持つ会社 | アイエヌジー生命 保険(株) | 東京都 千代田区 | 324億円 | 保険業 | なし | なし | 投資 顧問 | 運用受託 報酬の受 取 | 837,477 | 未収 入金 | 155,285 |
| | | | | | | | 販売 手数料 | 販売手数 料の支払 | | - | |

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
2. 経営指導料の支払については当社との間で締結された経営指導委託契約に基づいて支払われております。
3. 運用委託料の支払については当社との間で締結された運用再委託契約に基づき計算しております。
4. 業務委託に関する手数料の支払については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。
5. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | | 取引の 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------|----------------------------------|--------------|------------------|-------------------|-----------------------------------|---------------|------------|-------------------|------------------|----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 同一の親会社を 持つ会社 | アイエヌジー ア ジア パシフィック ク リミテッド | 香港 | 701,248千 香港ドル | 金融業 | なし | なし | 経営 指導 | 経営指導 料の支払 | 183,734 | 未払金 | 36 |
| 同一の親会社を 持つ会社 | アイエヌジー ア セットマネジメン ト | オランダ、 ハーグ | 11,375 ユーロ | 投資 顧問業 | なし | なし | 運用 委託 | 業務受託 報酬の受 取 | 268,626 | 未収 入金 | 64,611 |
| 同一の親会社を 持つ会社 | アイエヌジー生命 保険(株) | 東京都 千代田区 | 324億円 | 保険業 | なし | なし | 投資 顧問 | 運用受託 報酬の受 取 | 828,212 | 未収 入金 | 68,077 |

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
2. 経営指導料の支払については当社との間で締結された経営指導委託契約に基づいて支払われております。
3. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ING Groep N.V. (アムステルダム証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

ING Verzekeringen N.V. (非上場)

ING Investment Management Holdings N.V. (非上場)

ING Investment Management (Asia Pacific) B.V. (非上場)

（ 1株当たり情報 ）

| 第12期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日） | | 第13期 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日） | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 209,492円08銭 | 1株当たり純資産額 | 218,465円69銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 2,169円65銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 8,973円61銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> | |
| 第12期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日） | | 第13期 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日） | |
| 当期純利益（千円） | 20,286 | 当期純利益（千円） | 83,903 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - | 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式にかかる当期純利益（千円） | 20,286 | 普通株式にかかる当期純利益（千円） | 83,903 |
| 期中平均株式数（株） | 9,350 | 期中平均株式数（株） | 9,350 |

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】（下記の内容に訂正されます。）

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託銀行

| 名称 | 資本金の額 (平成24年7月末日現在) | 事業の内容 |
|---------------|------------------------|---|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。 |

(2) 販売会社

| 名称 | 資本金の額 (平成24年7月末日現在) | 事業の内容 |
|--------------------|------------------------|---|
| 株式会社SBI証券 | 47,937百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 香川証券株式会社 | 555百万円 | |
| かざか証券株式会社 | 3,000百万円 | |
| 株式会社証券ジャパン | 3,000百万円 | |
| 高木証券株式会社 | 11,069百万円 | |
| 水戸証券株式会社 | 12,272百万円 | |
| 山和証券株式会社 | 585百万円 | |
| 楽天証券株式会社 | 7,495百万円 | |
| 三田証券株式会社 | 500百万円 | |
| 内藤証券株式会社 | 3,002百万円 | |
| 日産センチュリー証券株式会社 | 1,500百万円 | |
| キャピタル・パートナーズ証券株式会社 | 2,850百万円 | |
| エース証券株式会社 | 8,831百万円 | |
| ひろぎんウツミ屋証券株式会社 | 6,100百万円 | |
| カブドットコム証券株式会社 | 7,196百万円 | |
| フィデリティ証券株式会社 | 5,207百万円 | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 13,500百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。 |
| ソニー銀行株式会社 | 31,000百万円 | |
| 株式会社新生銀行 | 512,204百万円 | |
| スルガ銀行株式会社 | 30,043百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279百万円 | |

(3) 投資顧問会社

| 名称 | 資本金の額 (平成24年7月末日現在) | 事業の内容 |
|--|------------------------|-------------------------------------|
| アイエヌジー・インベストメント ・マネジメント・アジアパシ フィック・リミテッド(香港) | 71,866,450香港ドル | 香港において有価証券にか かる投資顧問業を行ってい ます。 |

2【関係業務の概要】

(1) 受託銀行

ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行っています。

(2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

(3) 投資顧問会社

委託者から運用の権限の委託を受けてING・インドネシア株式マザーファンドの運用を行っています。

3【資本関係】

(1) 受託銀行

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

(参考情報)

<再信託会社>

| | |
|-------|---|
| 名 称 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 |
| 資 本 金 | 10,000百万円(平成24年7月末日現在) |
| 事業の内容 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。 |

独立監査人の監査報告書

平成24年 8 月10日

アイエヌジー投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているING・インドネシア株式ファンドの平成23年12月8日から平成24年6月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ING・インドネシア株式ファンドの平成24年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アイエヌジー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

アイエヌジー投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 直季 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨下 裕嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアイエヌジー投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエヌジー投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。